

施策の評価

施策の柱	柱⑪	特別支援教育の推進
------	----	------------------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
<p>① 小・中学校、高等学校における特別支援教育を充実させる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;"> 目標達成のための主な手段 事業 52, 54 </div>	C	<p>◆各校種における個別の指導計画の作成率について</p> <p>平成 23 年度各校種での作成状況は、以下のとおりである。前年度比で 10 ポイント以上の向上を目指して取り組んできたが、中学校以外は目標に届かなかった。</p> <p>〈小学校〉 63.3% (前年度比+ 6.0 ポイント) 〈中学校〉 45.6% (前年度比+10.3 ポイント) 〈高等学校〉 36.6% (前年度比+ 6.0 ポイント)</p> <p style="text-align: center;">「個別の指導計画」を作成している学校 個別の指導計画作成率 = $\frac{\text{すべての幼稚園、小学校、中学校、高等学校}}{\text{すべての幼稚園、小学校、中学校、高等学校}}$</p> <p style="text-align: center;">「個別の指導計画」の作成率の推移 (高知県) 「平成 23 年度特別支援教育体制整備状況調査」文部科学省調査</p> <p>個別の指導計画は、適切な指導及び支援を行うため重要な計画である。個別の指導計画を作成する意図を明確にし、校内支援の機会をとらえ、個別の作成状況を分析し、作成できていない学校に対しては、様式を提示して、作成のための支援を同時に行う。高等学校については、巡回相談員派遣事業等の活用を推進していく。</p>
<p>② 特別支援学校高等部(本科)卒業生の就職率を向上させる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;"> 目標達成のための主な手段 事業 53 </div>	B	<p>◆高等部卒業生のうち就職を希望した生徒の就職者数 ・就職者 17 名 (就職希望者 20 名) ※就職が決まっていない 3 名については、就労移行支援を活用。</p> <p>◆特別支援学校就職アドバイザーによる新規産業現場等の実習先の開拓状況 ・山田養護学校拠点校特別支援学校就職アドバイザー実績 33 社 ・日高養護学校拠点校特別支援学校就職アドバイザー実績 14 社</p> <p>すべての就職希望者が、3 月卒業時に就職することはできなかったが、就職が決まっていない卒業生も、就労移行支援を活用し、就職を目指して取り組んでいる。</p> <p>田野分校、高知みかづき分校の生徒が 2 年生になり、産業等現場実習を行う機会も増加することから、現場実習先の確保が必要である。山田養護学校と日高養護学校に配置した就職アドバイザーを活用し、引き続き、新規現場実習先の事業所等を開拓する。</p>

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
52 特別支援教育総合推進事業	C	エ	個別の指導計画の作成について、中学校では 10 ポイント以上の作成率の向上の目標を達成することができた。小学校と高等学校については、目標値に及ばなかったが、それぞれ個別の指導計画を作成している学校の割合は高くなっている。 巡回相談員派遣事業の活用や各教育事務所において、個別の指導計画の作成を重点目標に掲げ、学校を支援していることが、作成状況の向上につながっている。
53 キャリア教育の充実と就労支援のための専門家の配置事業	B		すべての就職希望者が 3 月卒業時に就職することはできなかったが、就職が決まっていない卒業生も、就労移行支援を活用し就職を目指して取り組んでいる。 配置した 2 名の特別支援学校就職アドバイザーによる産業等現場実習先の開拓については、それぞれ 33 社、14 社の新規実習先を開拓することができた。
54 県立特別支援学校再編に伴う施設等の整備	B		高知みかづき分校の作業棟の工事が平成 24 年度 5 月も継続したが、校舎内の施設の改修については、年度内に工事を完了させることができた。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	<p>◆本年度 9 月に「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」を策定し、県教育委員会事務局内の関係課が連携し施策を実施する体制を整えた。個別の指導計画を作成している学校の割合は増えてきたが、指針と連動させて、作成の意義や手立てを効果的に学校へ伝え、推進していかなければならない。</p> <p>◆特別支援学校が行う産業等現場実習において、生徒の受入を許諾していただいた新規事業所は 47 社であり、特別支援学校就職アドバイザーによる事業所の開拓が進んだ。</p>
今後の方向		<p>◆教育事務所ごとに、各学校における個別の指導計画の作成状況を分析し、目標値を定めて計画的に作成率の向上を図るとともに、個別の指導計画が作成できていない学校に対しては、様式を提示するなど、作成のための細やかな支援を行う。</p> <p>◆各分校に第 3 学年が揃う平成 25 年度に向けて、新規事業所の開拓と併せて、本校の卒業生を受け入れている事業所等のつながりを強化し、積極的な情報収集に努め、職場開拓を進める必要がある。</p>